

令和3年度決算の概要(漁業信用保険勘定)

(単位:千円)

科目		令和2年度	令和3年度	増(▲)減額	
経常費用	保険事業	保険金	691,823	678,572	▲ 13,251
		保証保険事業助成金	95,997	123,390	27,393
		国庫納付金	142,846	99,366	▲ 43,480
		支払備金繰入	43,519	-	▲ 43,519
		その他費用	33,506	31,379	▲ 2,127
	計	1,007,692	932,708	▲ 74,984	
	一般管理費	人件費	266,002	248,949	▲ 17,052
		事務諸費等	106,377	96,867	▲ 9,510
		減価償却費	22,348	23,339	990
		計	394,727	369,155	▲ 25,572
経常費用合計		1,402,419	1,301,863	▲ 100,556	
経常収益	保険事業	保険料収入	730,545	655,403	▲ 75,142
		回収金収入	622,986	567,702	▲ 55,284
		政府事業交付金収入	608,228	898,233	290,005
		支払備金戻入	-	16,302	16,302
		責任準備金戻入	120,382	79,504	▲ 40,879
		その他収入	26,896	15,549	▲ 11,347
	計	2,109,037	2,232,694	123,656	
	貸付金利息	1,078	498	▲ 580	
財務収益等	193,891	175,923	▲ 17,968		
経常収益合計		2,304,006	2,409,114	105,108	
臨時損失(▲)	▲ 1,993	▲ 0	1,993		
当期純利益	899,594	1,107,251	207,657		
当期総利益	899,594	1,107,251	207,657		

令和3年度は、
 ①経常費用について、国庫納付金の減少や、支払備金が戻入れに転じたこと等により、対前年度比1億1百万円減の13億2百万円となった一方、
 ②経常収益について、求償権償却に伴う政府事業交付金収入の増加等により、対前年度比1億5百万円増の24億9百万円となった結果、対前年度比2億8百万円増の11億7百万円の当期総利益を計上した。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	増(▲)減額
資産	77,606,030	74,523,646	▲ 3,082,384
負債	13,523,050	13,187,909	▲ 335,141
責任準備金	261,101	181,597	▲ 79,504
純資産	64,082,980	61,335,738	▲ 2,747,243
資本金等	53,302,154	49,447,660	▲ 3,854,494
利益剰余金	10,780,826	11,888,077	1,107,251

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	重要な会計上の見積り	8
9	注記事項	9
10	重要な債務負担行為	13
11	重要な後発事象	13
12	附属明細書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	22,198,808,369	
有価証券	11,999,940,482	
前払費用	4,825,123	
未収収益	28,285,745	
未収金	257,425,612	
短期貸付金	10,181,724,000	
その他の流動資産	407,341	
流動資産合計		44,671,416,672
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	16,462,800	
減価償却累計額	△ 3,560,080	12,902,720
工具器具備品	59,018,986	
減価償却累計額	△ 34,106,915	24,912,071
有形固定資産合計		37,814,791
2 無形固定資産		
ソフトウェア	16,667,284	
電話加入権	65,000	
無形固定資産合計		16,732,284
3 投資その他の資産		
投資有価証券	21,900,000,000	
長期貸付金	7,858,206,000	
敷金・保証金	39,476,651	
投資その他の資産合計	29,797,682,651	
固定資産合計		29,852,229,726
資産合計		74,523,646,398
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	113,480,670	
預り金	7,471	
未払費用	7,759,922	
引当金		
賞与引当金	16,130,757	
政府事業交付金(注)	12,694,865,137	
支払備金	95,343,282	
流動負債合計		12,927,587,239
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	71,198,334	
資産除去債務	7,525,692	
責任準備金	181,597,482	
固定負債合計		260,321,508
負債合計		13,187,908,747
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	46,675,226,579	
民間出資金	2,431,033,851	
資本金合計		49,106,260,430
II 資本剰余金		
特別出えん金(注)	341,400,000	
資本剰余金合計		341,400,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,277,679,030	
積立金(注)	4,503,146,954	
当期未処分利益	1,107,251,237	
(うち当期総利益)	(1,107,251,237)	
利益剰余金合計		11,888,077,221
純資産合計		61,335,737,651
負債純資産合計		74,523,646,398

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
保険事業費		
保険金	678,572,493	
保険料払戻金	31,379,263	
保証保険事業助成金	123,390,000	
国庫納付金	99,366,281	
保険事業費合計		932,708,037
一般管理費		
役員報酬	30,842,536	
職員給与	157,898,071	
法定福利費	31,774,597	
業務管理費	24,827,006	
事務諸費	72,040,100	
賞与引当金繰入	16,130,757	
退職給付引当金繰入	12,303,295	
減価償却費	23,338,503	
一般管理費合計		369,154,865
臨時損失		
固定資産除却損	5	
臨時損失合計		5
損益計算書上の費用合計		1,301,862,907
II 行政コスト		1,301,862,907

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	678,572,493	
保険料払戻金	31,379,263	
保証保険事業助成金	123,390,000	
国庫納付金	99,366,281	
事業費合計		932,708,037
一般管理費		
役員報酬	30,842,536	
職員給与	157,898,071	
法定福利費	31,774,597	
業務管理費	24,827,006	
事務諸費	72,040,100	
賞与引当金繰入	16,130,757	
退職給付引当金繰入	12,303,295	
減価償却費	23,338,503	
一般管理費合計		369,154,865
経常費用合計		1,301,862,902
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	655,403,495	
回収金収入	567,701,978	
助成金見合納付金収入(注)	15,549,135	
支払備金戻入	16,302,478	
政府事業交付金収入(注)	898,233,078	
責任準備金戻入	79,503,547	
貸付事業収入		
貸付金利息		497,868
事業収入合計		2,232,693,711
貸付事業収入		
貸付金利息		497,868
事業収入合計		2,233,191,579
財務収益		
受取利息	418,382	
有価証券利息	174,795,937	
財務収益合計		175,214,319
雑益		708,246
経常収益合計		2,409,114,144
経常利益		1,107,251,242
臨時損失		
固定資産除却損		5
臨時損失合計		5
当期純利益		1,107,251,237
当期総利益		1,107,251,237

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
純資産変動計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	50,538,520,579	2,431,033,851	52,969,554,430	332,600,000	332,600,000	6,277,679,030	3,603,552,747	899,594,207	—	10,780,825,984	64,082,980,414
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 3,863,294,000		△ 3,863,294,000								△ 3,863,294,000
II 資本剰余金の当期変動額											
出えん金の受入				8,800,000	8,800,000						8,800,000
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立							899,594,207	△ 899,594,207			—
(2) その他											
当期純利益								1,107,251,237	1,107,251,237	1,107,251,237	1,107,251,237
当期変動額合計	△ 3,863,294,000	—	△ 3,863,294,000	8,800,000	8,800,000	—	899,594,207	207,657,030	1,107,251,237	1,107,251,237	△ 2,747,242,763
当期末残高	46,675,226,579	2,431,033,851	49,106,260,430	341,400,000	341,400,000	6,277,679,030	4,503,146,954	1,107,251,237	1,107,251,237	11,888,077,221	61,335,737,651

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	691,630,321
回収金収入	561,762,744
助成金見合納付金収入	15,549,135
貸付金利息収入	589,896
貸付金の回収による収入	11,913,500,000
その他の業務収入	1,115,184
保険金の支払いによる支出	△ 678,572,493
貸付けによる支出	△ 8,050,206,000
人件費支出	△ 225,688,509
その他の業務支出	△ 286,738,307
政府事業交付金収入	714,743,315
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 142,846,304
小計	4,514,838,982
利息の受取額	175,332,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,690,170,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 6,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,500,000,000
有価証券の償還による収入	12,050,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,650,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,863,294,000
特別出えん金の受入れによる収入	8,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,854,494,000
IV 資金減少額	△ 3,814,323,014
V 資金期首残高	19,813,131,383
VI 資金期末残高	15,998,808,369

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		1,107,251,237
当期総利益	1,107,251,237	
II 利益処分量		1,107,251,237
積立金	1,107,251,237	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～6年

工具器具備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14 条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

○ 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 181,597,482 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	22,198,808,369 円
定期預金	6,200,000,000 円
資金	<u>15,998,808,369 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,301,862,907 円
自己収入等	△ 1,495,331,931 円
国庫納付額	△ 99,366,281 円
機会費用	101,052,941 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 191,782,364 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	76,564,800 円
退職給付費用	9,407,190 円
退職給付への支払額	△ 14,773,656 円
期末における退職給付債務	<u>71,198,334 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 (※) 9,407,190 円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額 (※) 2,896,105 円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

○ 電話加入権

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	5 回線	65,000 円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上していません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円 (1 回線当たり) を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額 (5,500 円) を上回るため、使用価値相当額 (198,000 円) を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	22,198	22,198	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	33,899	33,938	38
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	18,039 —		
	18,039	18,039	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	41,524,152円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	145,334,532円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上してしております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算してしております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,533,150円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	$\Delta 7,458$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	7,525,692円

8. 不要財産の国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		現金及び預金
②	帳簿価額	(1) 取得価額	8,869,470,000 円
		(2) 減価償却	—
		(3) 減損額	—
		(4) 帳簿価額	8,869,470,000 円
③	不要財産となった理由		「平成 30 年度決算検査報告」（令和元年 11 月 8 日会計検査院から国会及び内閣宛て報告）を踏まえ、漁業信用基金協会がその機能を十分に発揮できることを前提としてもなお不要と見込まれると指摘されたためであります。
④	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付
⑤	譲渡収入の額		—
⑥	控除費用		—
⑦	国庫納付等の額	国庫納付額	3,863,294,000 円
	納付等年月日	納付年月日	令和 3 年 9 月 7 日
⑧	減資額		3,863,294,000 円
⑨	備考		令和 2 事業年度に 5,006,176,000 円を国庫納付済み

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 高	摘 要
					当期償却額			
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	23,671,253	-	7,208,453	16,462,800	3,560,080	2,848,064	12,902,720
	工具器具備品	60,560,503	-	1,541,517	59,018,986	34,106,915	10,489,327	24,912,071
	計	84,231,756	-	8,749,970	75,481,786	37,666,995	13,337,391	37,814,791
有形固定 資産 (償却費損 益外)	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
有形固定 資産合計	建 物	23,671,253	-	7,208,453	16,462,800	3,560,080	2,848,064	12,902,720
	工具器具備品	60,560,503	-	1,541,517	59,018,986	34,106,915	10,489,327	24,912,071
	計	84,231,756	-	8,749,970	75,481,786	37,666,995	13,337,391	37,814,791
無形固定 資産	ソフトウェア	249,878,600	-	-	249,878,600	233,211,316	10,001,112	16,667,284
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000
	計	249,943,600	-	-	249,943,600	233,211,316	10,001,112	16,732,284
投資その他 の資産	投資有価証券	27,099,791,639	2,900,148,843	8,099,940,482	21,900,000,000	-	-	21,900,000,000
	長期貸付金	10,181,724,000	7,858,206,000	10,181,724,000	7,858,206,000	-	-	7,858,206,000
	敷金・保証金	39,476,651	-	-	39,476,651	-	-	39,476,651
	計	37,320,992,290	10,758,354,843	18,281,664,482	29,797,682,651	-	-	29,797,682,651

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,900,000,000円、償却原価法による増加額 148,843円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 7,799,940,482円及び
期限前償還条項付き債券の償還額 300,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 7,858,206,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 10,181,724,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
満 期 保 有 的 有 価 証 券	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
満 期 保 有 的 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,998,333	-	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,942,149	-	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証債					
	政府保証第161回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債 券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	社債					
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
譲渡性預金	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-		
計	11,998,500,000	12,000,000,000	11,999,940,482	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				11,999,940,482		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 的 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満 期 保 有 的 有 価 証 券	地方債					
	新潟県令和2年度第2回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道令和3年度第7回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第298回住宅金融支援機構債 券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債 券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(単位：円)

満 期 保 有 債 目	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第44回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第51回西日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第62回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第65回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第23回阪神高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	社債						
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回住友倉庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計	21,900,000,000	21,900,000,000	21,900,000,000	-		
関 係 会 社 株 式	銘 柄	取 得 価 額	純 資 産 に 持 分 割 合 を 乗 じ た 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	該 当 な し	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
そ の 他 の 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該 当 な し	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				21,900,000,000			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	-	-	-	-	該 当 な し
そ の 他 の 長 期 貸 付 金	10,181,724,000	7,858,206,000	10,181,724,000	-	7,858,206,000	回 収 額 に は 短 期 貸 付 金 へ の 振 替 額 を 計 上
長 期 資 金	10,181,724,000	7,858,206,000	10,181,724,000	-	7,858,206,000	
計	10,181,724,000	7,858,206,000	10,181,724,000	-	7,858,206,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	18,214,031	16,130,757	18,214,031	-	16,130,757	
計	18,214,031	16,130,757	18,214,031	-	16,130,757	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	11,721,500,000	△1,539,776,000	10,181,724,000	—	—	—	
一般債権	11,721,500,000	△1,539,776,000	10,181,724,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	10,181,724,000	△2,323,518,000	7,858,206,000	—	—	—	
一般債権	10,181,724,000	△2,323,518,000	7,858,206,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	21,903,224,000	△3,863,294,000	18,039,930,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	76,564,800	9,407,190	14,773,656	71,198,334	
退職一時金に係る債務	76,564,800	9,407,190	14,773,656	71,198,334	
退職給付引当金	76,564,800	9,407,190	14,773,656	71,198,334	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	7,533,150	—	7,458	7,525,692	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	285,086,019	—	—	—	112,795,019	172,291,000	
漁業信用保険事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	59,436,593	—	—	—	59,436,593	—	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	53,358,426	—	—	—	53,358,426	—	注
計	285,086,019	—	—	—	112,795,019	172,291,000	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 53,358,426円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	13,361,370,622	112,795,019	725,942,078	12,748,223,563	
回収金減少支援事業交付金	1,060,965,914	59,436,593	—	1,120,402,507	
漁業緊急保証対策事業交付金	4,588,460,939	—	597,321,881	3,991,139,058	注1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	7,711,943,769	53,358,426	128,620,197	7,636,681,998	注2
計	13,361,370,622	112,795,019	725,942,078	12,748,223,563	

(注) 1. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 597,321,881円であります。

2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 128,620,197円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(727)	(1)	(-)	(-)
	30,115	8	-	-
職 員	(3,072)	(4)	(-)	(-)
	157,898	53	14,773	2
合 計	(3,799)	(5)	(-)	(-)
	188,013	61	14,773	2

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. () 内は非常勤の役員員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
普通預金	15,998,808,369	(株)三菱UFJ銀行他
定期預金	6,200,000,000	兵庫県信用農業協同組合連合会
合 計	22,198,808,369	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
事務室賃料等(令和4年4月分)	3,442,475	森ビル(株)他
通勤手当	1,382,648	役員員・非常勤職員
合 計	4,825,123	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
貸付金利息	55,064	
長期貸付	55,064	宮城県漁業信用基金協会他
預金利息	237,750	
定期預金	237,750	兵庫県信用農業協同組合連合会
有価証券利息	27,992,931	
地方債	3,257,327	新潟県他
政府保証債	1,873,698	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
特別の法律により法人の発行する債券	7,733,706	(独)住宅金融支援機構他
社債	15,100,569	日本たばこ産業(株)他
譲渡性預金	27,631	三井住友信託銀行(株)他
合 計	28,285,745	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料 (令和3年度分)	151,762,243	宮城県漁業信用基金協会他
回収金 (令和3年度分)	105,663,369	宮城県漁業信用基金協会他
合 計	257,425,612	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	10,181,724,000	宮城県漁業信用基金協会他
合 計	10,181,724,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	407,341	東京労働局
合 計	407,341	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	99,366,281	
退職手当	13,880,303	令和4年3月19日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和4年3月分)	234,086	(株)りそな銀行
合 計	113,480,670	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	7,471	
合 計	7,471	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和4年3月分時間外勤務手当等)	111,866	職員
社会保険料負担金(令和4年3月分健康保険料等)	3,922,518	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費 (漁保システム保守サービス料等)	838,640	(株)大塚商会他
事務諸費 (令和4年3月分後納郵便料等)	2,886,898	日本郵便 (株)他
合 計	7,759,922	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15財務省・農林水産省令第5号）第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	678,572,493	—	—	678,572,493
保険料払戻金	31,379,263	—	—	31,379,263
保証保険事業助成金	123,390,000	—	—	123,390,000
国庫納付金	99,366,281	—	—	99,366,281
事業費合計	932,708,037	—	—	932,708,037
一般管理費				
役員報酬	25,907,731	616,850	4,317,955	30,842,536
職員給与	132,634,381	3,157,960	22,105,730	157,898,071
法定福利費	26,690,661	635,492	4,448,444	31,774,597
業務管理費	21,078,500	272,726	3,475,780	24,827,006
事務諸費	60,495,261	1,459,225	10,085,614	72,040,100
賞与引当金繰入	13,549,836	322,615	2,258,306	16,130,757
退職給付引当金繰入	10,334,767	246,066	1,722,462	12,303,295
減価償却費	20,801,550	176,784	2,360,169	23,338,503
一般管理費合計	311,492,687	6,887,718	50,774,460	369,154,865
経常費用合計	1,244,200,724	6,887,718	50,774,460	1,301,862,902
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	655,319,265	84,230	—	655,403,495
回収金収入	567,701,978	—	—	567,701,978
助成金見合納付金収入	15,549,135	—	—	15,549,135
支払備金戻入	16,302,478	—	—	16,302,478
政府事業交付金収入	898,233,078	—	—	898,233,078
責任準備金戻入	79,455,736	47,811	—	79,503,547
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	497,868	497,868
事業収入合計	2,232,561,670	132,041	497,868	2,233,191,579
財務収益				
受取利息	351,441	8,368	58,573	418,382
有価証券利息	146,828,587	3,495,918	24,471,432	174,795,937
財務収益合計	147,180,028	3,504,286	24,530,005	175,214,319
雑益	594,927	14,165	99,154	708,246
経常収益合計	2,380,336,625	3,650,492	25,127,027	2,409,114,144
経常利益又は経常損失(△)	1,136,135,901	△3,237,226	△25,647,433	1,107,251,242
臨時損失				
固定資産除却損	5	—	—	5
臨時損失合計	5	—	—	5
当期純利益又は当期純損失(△)	1,136,135,896	△3,237,226	△25,647,433	1,107,251,237
当期総利益又は当期総損失(△)	1,136,135,896	△3,237,226	△25,647,433	1,107,251,237

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	20,680,457,202	189,793,896	1,328,557,271	22,198,808,369
有価証券	11,204,883,755	14,524,333	780,532,394	11,999,940,482
前払費用	4,053,103	96,502	675,518	4,825,123
未収収益	23,713,772	564,614	4,007,359	28,285,745
未収金	257,425,612	—	—	257,425,612
短期貸付金	—	—	10,181,724,000	10,181,724,000
その他の流動資産	342,166	8,147	57,028	407,341
流動資産合計	32,170,875,610	204,987,492	12,295,553,570	44,671,416,672
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	13,828,752	329,256	2,304,792	16,462,800
減価償却累計額	△2,961,985	△71,203	△526,892	△3,560,080
工具器具備品	47,781,231	1,380,200	9,857,555	59,018,986
減価償却累計額	△28,298,428	△766,660	△5,041,827	△34,106,915
有形固定資産合計	30,349,570	871,593	6,593,628	37,814,791
2 無形固定資産				
ソフトウェア	15,601,949	133,167	932,168	16,667,284
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	15,666,949	133,167	932,168	16,732,284
3 投資その他の資産				
投資有価証券	20,477,711,233	21,461,071	1,400,827,696	21,900,000,000
長期貸付金	—	—	7,858,206,000	7,858,206,000
敷金・保証金	32,950,492	798,601	5,727,558	39,476,651
投資その他の資産合計	20,510,661,725	22,259,672	9,264,761,254	29,797,682,651
固定資産合計	20,556,678,244	23,264,432	9,272,287,050	29,852,229,726
資産合計	52,727,553,854	228,251,924	21,567,840,620	74,523,646,398
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	108,103,463	33,831	5,343,376	113,480,670
預り金	6,276	149	1,046	7,471
未払費用	6,535,107	138,425	1,086,390	7,759,922
引当金				
賞与引当金	13,549,836	322,615	2,258,306	16,130,757
政府事業交付金	12,694,865,137	—	—	12,694,865,137
支払備金	95,343,282	—	—	95,343,282
流動負債合計	12,918,403,101	495,020	8,689,118	12,927,587,239
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	45,922,897	260,946	25,014,491	71,198,334
資産除去債務	6,321,581	150,514	1,053,597	7,525,692
責任準備金	181,512,131	85,351	—	181,597,482
固定負債合計	233,756,609	496,811	26,068,088	260,321,508
負債合計	13,152,159,710	991,831	34,757,206	13,187,908,747
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	19,662,887,000	46,675,226,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,319,600,000	2,431,033,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	20,982,487,000	49,106,260,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	341,400,000	—	—	341,400,000
資本剰余金合計	341,400,000	—	—	341,400,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	5,589,027,731	56,173,037	632,478,262	6,277,679,030
積立金	4,565,057,086	△5,675,718	△56,234,414	4,503,146,954
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,136,135,896	△3,237,226	△25,647,433	1,107,251,237
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(1,136,135,896)	(△3,237,226)	(△25,647,433)	(1,107,251,237)
利益剰余金合計	11,290,220,713	47,260,093	550,596,415	11,888,077,221
純資産合計	39,575,394,143	227,260,093	21,533,083,415	61,335,737,651
負債純資産合計	52,727,553,853	228,251,924	21,567,840,621	74,523,646,398